

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分							
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)								
市町村名	可見市		地方交付税種地	1-3		歳入総額	28,602,826	28,588,427	実質収支比率	9.6	8.4	歳出総額	26,489,675	26,713,834	経常収支比率	89.6	89.8		
						歳入歳出差引	2,113,151	1,874,593	(※1)	(95.8)	(96.4)	財源超過	×	×	標準財政規模	18,315,750	18,090,606		
						首都圏年度に繰越すべき財源	345,771	349,714	財政力指数	0.93	0.96	近畿圏	×	×	財政力指数	0.93	0.96		
人口	22年国調(人)	97,436	産業構造		中部	1,767,380	242,501	1,524,879	公債費負担比率	10.0	10.4	単年度収支	○	○	健全化判断比率	-	-		
	17年国調(人)	97,686	区分	17年国調	12年国調	過疎	358,125	347,209	健全化判断比率	-	-	積立金	×	×	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.3	第1次	924	1,027	山振	-	70,516	実質赤字比率	-	-	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	95,917	第2次	1.8	2.1	低開発	-	-	実質単年度収支	600,626	376,747	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	6.4	7.4		
	22.03.31(人)	95,759	第2次	17,684	20,432	指数表選定	○	○	基準財政収入額	11,023,556	12,216,556	基準財政収入額	12,858,289	12,988,789	将来負担比率	-	-		
	増減率(%)	0.2	第3次	34.9	41.8				基準財政需要額	12,858,289	12,988,789	標準税収入額等	14,182,272	15,815,173	資金不足比率(※3)	-	-		
面積(km ²)	87.60			31.676	27.375				経常経費充当一般財源等	16,011,192	15,704,923	歳入一般財源等	22,052,471	21,696,224					
人口密度(人/km ²)	1,112		職員状況						地方債現在高	18,397,012	18,878,089	地方債現在高	18,397,012	18,878,089					
世帯数(世帯)	34,768		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			うち公的資金	6,337,602	6,044,528	うち公的資金	6,337,602	6,044,528					
			特別職等	市区町村長	1	9,200	一般職員	428	1,414,540	3,305	債務負担行為額(支出予定額)	3,385,116	3,199,149	債務負担行為額(支出予定額)	3,385,116	3,199,149			
				副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-			
				収入役	-	-	うち技能労務職員	20	54,360	2,718	土地開発基金現在高	878,833	878,505	土地開発基金現在高	878,833	878,505			
				教育長	1	7,100	教育公務員	17	64,126	3,772	積立金	4,078,410	3,720,285	積立金	4,078,410	3,720,285			
				議会議長	1	4,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	602,068	599,577	財政調整基金	602,068	599,577			
				議会副議長	1	4,250	合計	445	1,478,666	3,323	減債基金	1,388,053	1,456,069	減債基金	1,388,053	1,456,069			
				議会議員	20	4,000	ラスバイレス指数		98.9		その他特定目的基金			その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	(11)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	可茂衛生施設利用組合	(27)	可見市公共施設振興公社								
(2)	飲料水供給事業特別会計	(6)	国民健康保険事業(直診勘定)特別会計			(13)	公共下水道事業特別会計	(17)	可茂消防事務組合	(28)	可見市体育連盟								
(3)	自家用工業用水道事業特別会計	(7)	介護保険(保険事業勘定)特別会計			(14)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(18)	可見市・御嵩町中学校組合	(29)	可見市文化芸術振興財団								
(4)	可見駅東土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険(介護サービス勘定)特別会計			(15)	農業集落排水事業特別会計	(19)	可見川防災ため池組合	(30)	ケーブルテレビ可見								
		(9)	後期高齢者医療特別会計					(20)	可茂広域行政事務組合	(31)	可見市土地開発公社								
		(10)	老人保健特別会計					(21)	中濃地域農業共済事務組合	(32)	可見道の駅								
								(22)	岐阜県市町村職員退職手当組合										
								(23)	可茂公設地方卸売市場組合										
								(24)	岐阜県後期高齢者医療広域連合一般会計										
								(25)	岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計										
								(26)	岐阜県市町村会館組合										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	13,900,153	48.6	12,721,421	76.1	普通税	12,721,421	91.5	-	議会費	226,032	0.9	1,050	225,971		
地方譲与税	338,650	1.2	338,650	2.0	法定普通税	12,721,421	91.5	-	総務費	3,042,457	11.5	102,617	2,659,262		
利子割交付金	61,445	0.2	61,445	0.4	市町村民税	5,798,123	41.7	-	民生費	8,304,965	31.4	117,599	4,465,017		
配当割交付金	26,469	0.1	26,469	0.2	個人均等割	152,500	1.1	-	衛生費	2,593,941	9.8	34,550	2,375,915		
株式等譲渡所得割交付金	7,855	0.0	7,855	0.0	所得割	4,952,881	35.6	-	労働費	76,696	0.3	-	10,234		
地方消費税交付金	921,125	3.2	921,125	5.5	法人均等割	241,465	1.7	-	農林水産業費	536,005	2.0	168,759	472,095		
ゴルフ場利用税交付金	222,068	0.8	222,068	1.3	法人税割	451,277	3.2	-	商工費	376,170	1.4	128,443	244,092		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,229,821	44.8	-	土木費	3,856,464	14.6	1,477,556	3,063,483		
自動車取得税交付金	96,549	0.3	96,549	0.6	うち純固定資産税	6,229,044	44.8	-	消防費	952,391	3.6	37,732	931,283		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,795	1.3	-	教育費	3,987,641	15.1	725,763	3,042,874		
地方特例交付金	177,312	0.6	177,312	1.1	市町村たばこ税	515,682	3.7	-	災害復旧費	321,056	1.2	-	233,237		
児童手当及び子ども手当特例交付金	85,706	0.3	85,706	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,215,857	8.4	-	2,215,857		
減収補填特例交付金	91,606	0.3	91,606	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	2,674,897	9.4	2,064,093	12.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,064,093	7.2	2,064,093	12.3	目的税	1,178,732	8.5	-	歳出合計	26,489,675	100.0	2,794,069	19,939,320		
特別交付税	610,804	2.1	-	-	法定目的税	1,178,732	8.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	18,426,523	64.4	16,636,987	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	16,316	0.1	16,316	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,204,117	42.3	7,457,617	7,410,991	41.5	
分担金・負担金	225,636	0.8	-	-	都市計画税	1,178,732	8.5	-	人件費	3,892,906	14.7	3,467,924	3,432,847	19.2	
使用料	394,287	1.4	32,838	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,640,194	10.0	2,261,596	-	-	
手数料	189,243	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,095,354	19.2	1,773,836	1,762,287	9.9	
国庫支出金	3,428,979	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,215,857	8.4	2,215,857	2,215,857	12.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	13,900,153	100.0	-	内 元利償還金	2,215,857	8.4	2,215,857	2,215,857	12.4	
都道府県支出金	1,430,808	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	174,772	0.6	31,500	0.2	合計	98.4	91.6	97.5	90.4	その他の経費	12,170,433	45.9	10,583,735	8,600,201	48.1
寄附金	6,419	0.0	-	-	徴収率 現・計	98.2	91.7	96.4	91.3	物件費	4,439,044	16.8	3,451,362	2,603,234	14.6
繰入金	86,262	0.3	-	-	(%)	98.5	91.0	98.2	89.1	維持補修費	155,000	0.6	153,675	150,275	0.8
繰越金	1,874,593	6.6	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	3,483,786	13.2	3,250,764	2,880,256	16.1
諸収入	885,688	3.1	1,299	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	2,345,208	8.9	2,340,879	2,252,207	12.6
地方債	1,463,300	5.1	-	-	合計	3,694,407	26,806	434,062		繰出金	3,638,604	13.7	3,378,724	2,966,436	16.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,644,531	4,568	214,376		積立金	362,049	1.4	349,160	-	-
うち臨時財政対策債	1,154,700	4.0	-	-	上水道	29,396	14,568	14,568		投資・出資金・貸付金	91,950	0.3	50	-	-
歳入合計	28,602,826	100.0	16,718,940	100.0	簡易水道	6,245	26,806	26,806		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	-	103		投資的経費計	3,115,125	11.8	1,897,968	-	-
					国民健康保険	686,209	1,328,026	69		うち人件費	76,961	0.3	76,961	-	-
					その他	1,328,026	232	232		普通建設事業費	2,794,069	10.5	1,664,731	-	-
										うち補助	973,102	3.7	127,694	-	-
										うち単独	1,747,234	6.6	1,480,304	-	-
										災害復旧事業費	321,056	1.2	233,237	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	26,489,675	100.0	19,939,320	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県可児市

人口	95,917 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	87.60 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	28,602,826 千円	実質公債費比率	6.4%
歳出総額	26,489,675 千円	将来負担比率	-%
実質収支	1,767,380 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	18,315,750 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	18,397,012 千円		

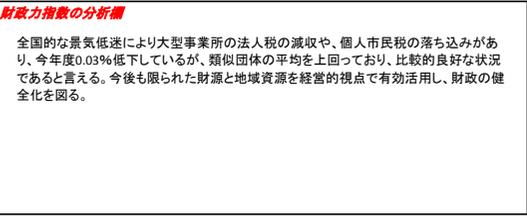


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.93]

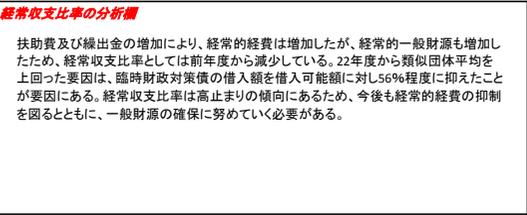
類似団体内順位 16/44 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62



財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

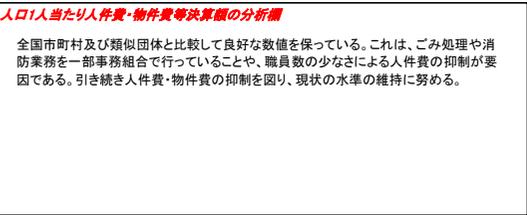
類似団体内順位 27/44 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,030円]

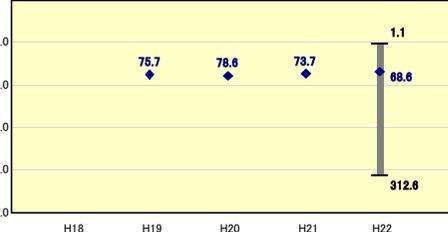
類似団体内順位 4/44 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/44 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8



将来負担比率の分析欄
 普通会計の平成22年度末地方債残高は、新規発行債を抑制することで、前年度に比べ約5億円減少し、約184億円となっている。今後も、景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割を勘案しながら地方債発行額を管理し、将来への負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.4%]

類似団体内順位 14/44 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6



実質公債費比率の分析欄
 平成22年度は普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の増により標準財政規模が増加したことで昨年度から1.0ポイント下がっている。引き続き、新規起債額を元金償還額を超えないように抑制することで、類似団体と比べ低い水準を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.64人]

類似団体内順位 1/44 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

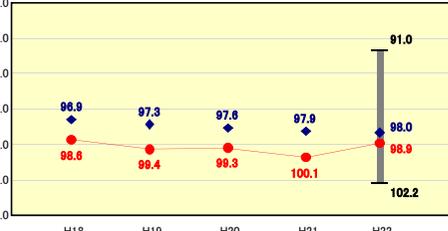


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併後においても、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の中でも最も少ない。今後も「可児市定員管理計画」に基づき、適正な職員の定数管理をしていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.9]

類似団体内順位 28/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成21年度は国の昇給が給与構造改革により抑制されたため、国の給与水準を上回ったが、今年度は国の給与水準よりも1.1ポイント下回ることとなった。現在の人事考課制度に基づく能力・業績に応じた昇給・昇格管理を継続して行い、今後も国の水準と均衡を図るよう、適正な給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県可児市

経常収支比率の分析

人口	95,917人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	87.60	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	28,602,826	千円	実質公債費比率	6.4%
歳出総額	26,489,675	千円	将来負担比率	-%
実収支	1,767,380	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	18,315,750	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	18,397,012	千円		



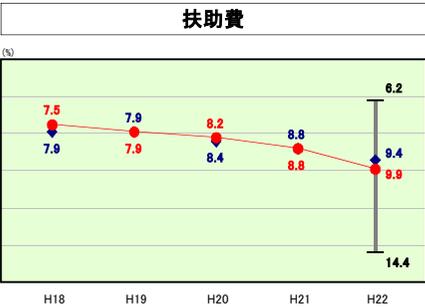
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/44

人件費の分析欄

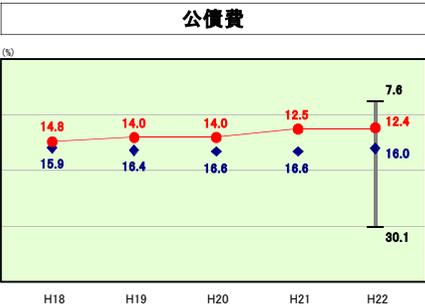
全国の類似団体と比較しても職員数が少ないため、人件費に係る経常収支比率は低く、良好な状態を保っている。今後も「可児市職員定員適正化計画」に基づき職員数を適正に管理していく。



類似団体内順位 25/44

扶助費の分析欄

平成22年度は扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、年々上昇傾向にある。主な要因としては生活保護費の額が急激に膨らんだこと、こども手当などによる児童福祉費の増加が挙げられる。少子高齢化が進み、社会保障経費の増は避けられないが、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 7/44

公債費の分析欄

高金利の市債の繰上償還の実施と新規発行債の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低い水準で維持している。今後も新規起債額を元金償還額を超えないように抑制すること等により公債費削減に取り組むとともに、下水道会計の借入も含めた、市全体での公債費負担の削減を図っていく。



類似団体内順位 21/44

物件費の分析欄

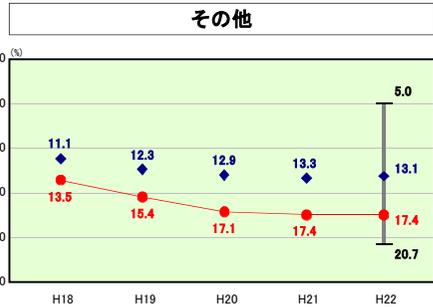
物件費に係る経常収支比率について平成21年度に引き続き平成22年度も類似団体の平均を下回ることができた。今後も徹底した事務事業の見直しによる削減に努める。



類似団体内順位 38/44

補助費等の分析欄

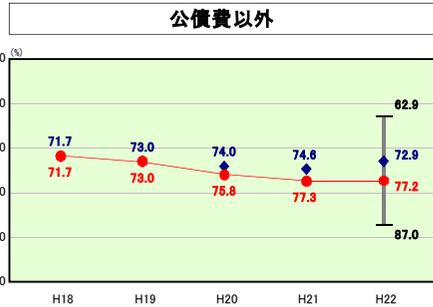
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、ごみ処理と消防関係の一部事務組合で行っており、その負担金が占める割合が大きいためである。今後、一部事務組合の事業内容についても改善・効率化を進めるよう協議していく。



類似団体内順位 41/44

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。給付費等に係る市町村負担分である医療3会計(国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計)への繰出金、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水等3会計(公共下水道事業特別会計・特定環境保全下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計)への繰出金が必要なためである。



類似団体内順位 34/44

公債費以外の分析欄

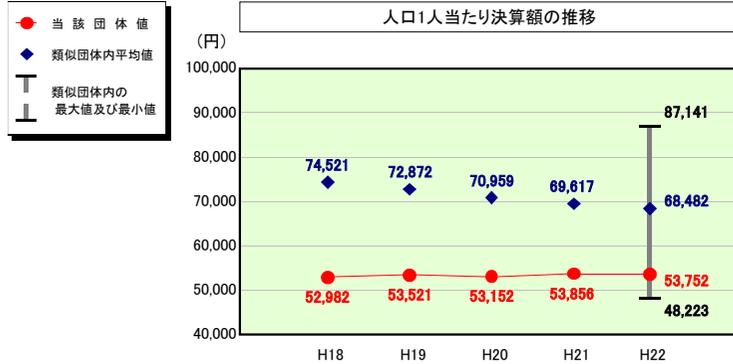
公債費以外に係る経常収支比率が平成20年度から類似団体の平均を上回っているのは、公債費が減少傾向にあることに加え、扶助費が増加傾向にあることが主な要因である。今後も新規発行債の抑制に努めるとともに、少子高齢化による社会保障関係経費の自然増に対し、限られた財源を有効活用し、持続可能な市政運営を推進する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県可児市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



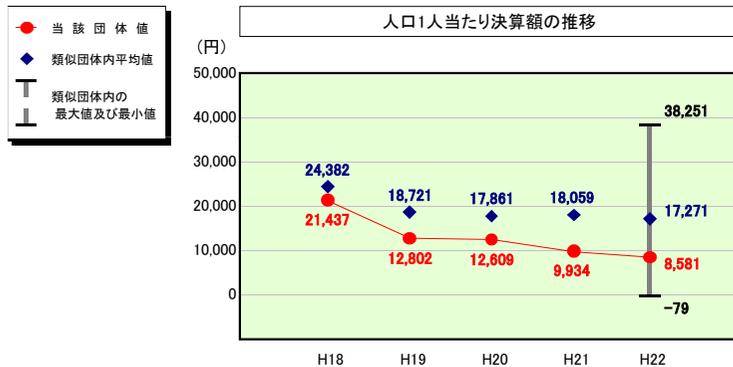
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,892,906	40,586	60,716	▲ 33.2
賃金 (物件費)	510,945	5,327	5,250	▲ 1.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	744,204	7,759	5,261	▲ 47.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	39,693	414	1,003	▲ 58.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	203,190	2,118	2,228	▲ 4.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,961	802	1,399	▲ 42.7
▲退職金	▲ 312,199	▲ 3,255	▲ 7,375	▲ 55.9
合計	5,155,700	53,752	68,482	▲ 21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.64	6.82	▲ 2.18
ラスパイレズ指数	98.9	98.0	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

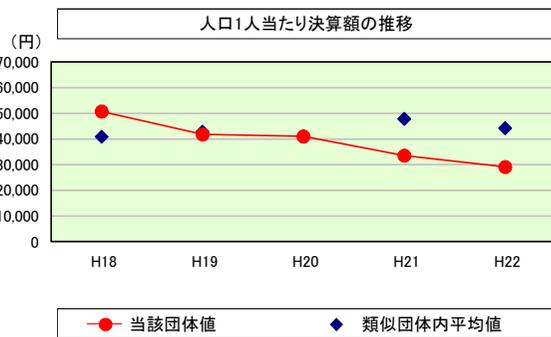


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,215,857	23,102	35,069	▲ 34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,621,790	16,908	13,448	▲ 25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	634,790	6,618	2,653	▲ 149.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,348	1,192	1,175	1.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 998,641	▲ 10,412	▲ 6,733	▲ 54.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,765,089	▲ 28,828	▲ 28,481	▲ 1.2
合計	823,055	8,581	17,271	▲ 50.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

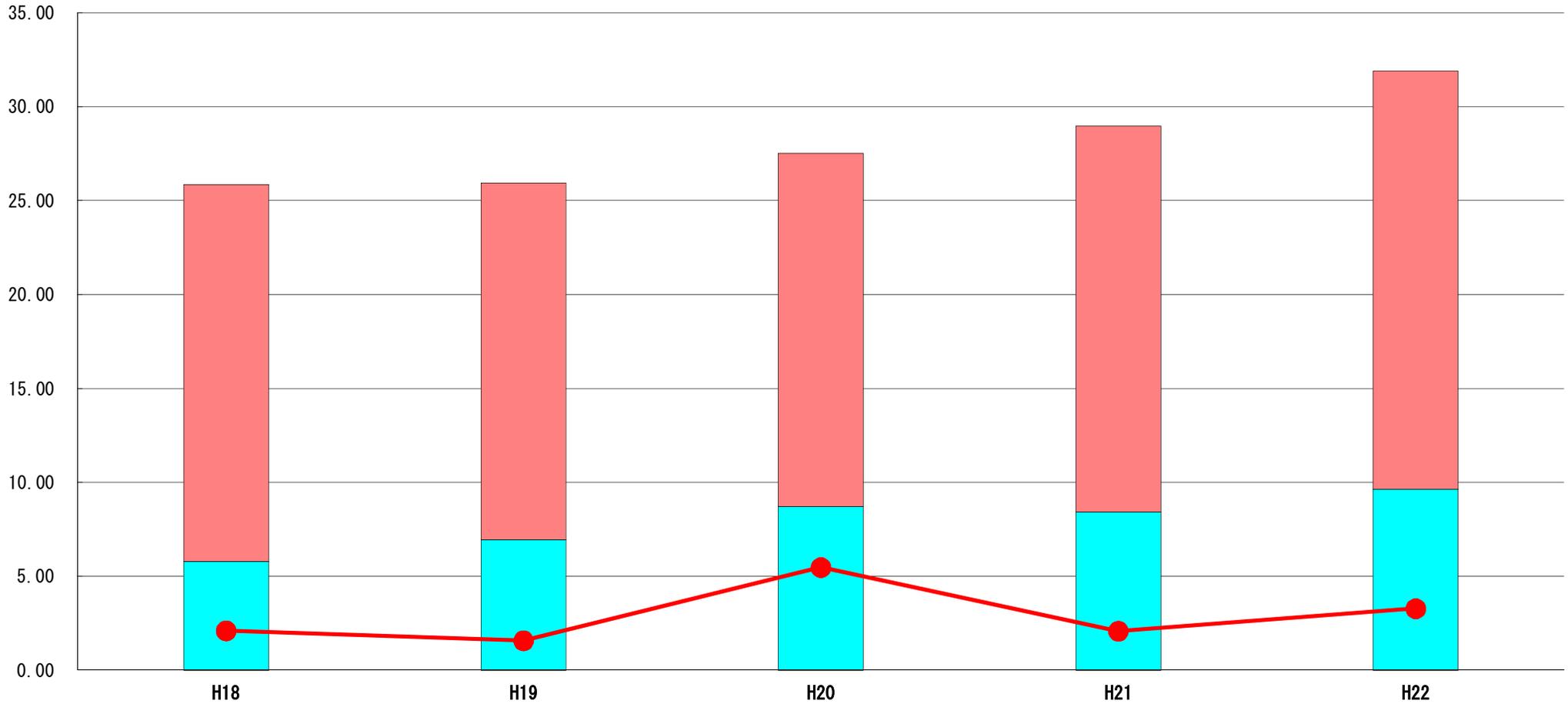
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	4,837,728	50,765	13.3	40,944	▲ 4.4	17.7	
うち単独分	3,193,182	33,508	▲ 1.8	26,436	▲ 11.2	9.4	
H19	4,001,459	41,784	▲ 17.7	42,793	▲ 4.5	▲ 22.2	
うち単独分	2,345,266	24,490	▲ 26.9	25,038	▲ 5.3	▲ 21.6	
H20	3,932,254	41,009	▲ 1.9	41,052	▲ 4.1	2.2	
うち単独分	2,331,085	24,311	▲ 0.7	25,573	▲ 2.1	▲ 2.8	
H21	3,212,324	33,546	▲ 18.2	47,847	▲ 16.6	▲ 34.8	
うち単独分	2,106,704	22,000	▲ 9.5	27,406	▲ 7.2	▲ 16.7	
H22	2,794,069	29,130	▲ 13.2	44,162	▲ 7.7	▲ 5.5	
うち単独分	1,747,234	18,216	▲ 17.2	24,931	▲ 9.0	▲ 8.2	
過去5年間平均	3,755,567	39,247	▲ 7.5	43,360	▲ 1.0	▲ 8.5	
うち単独分	2,344,694	24,505	▲ 11.2	25,877	▲ 3.2	▲ 8.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岐阜県可児市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.06	19.01	18.81	20.56	22.27
 実質収支額		5.80	6.95	8.73	8.43	9.65
 実質単年度収支		2.10	1.57	5.47	2.08	3.28

分析欄

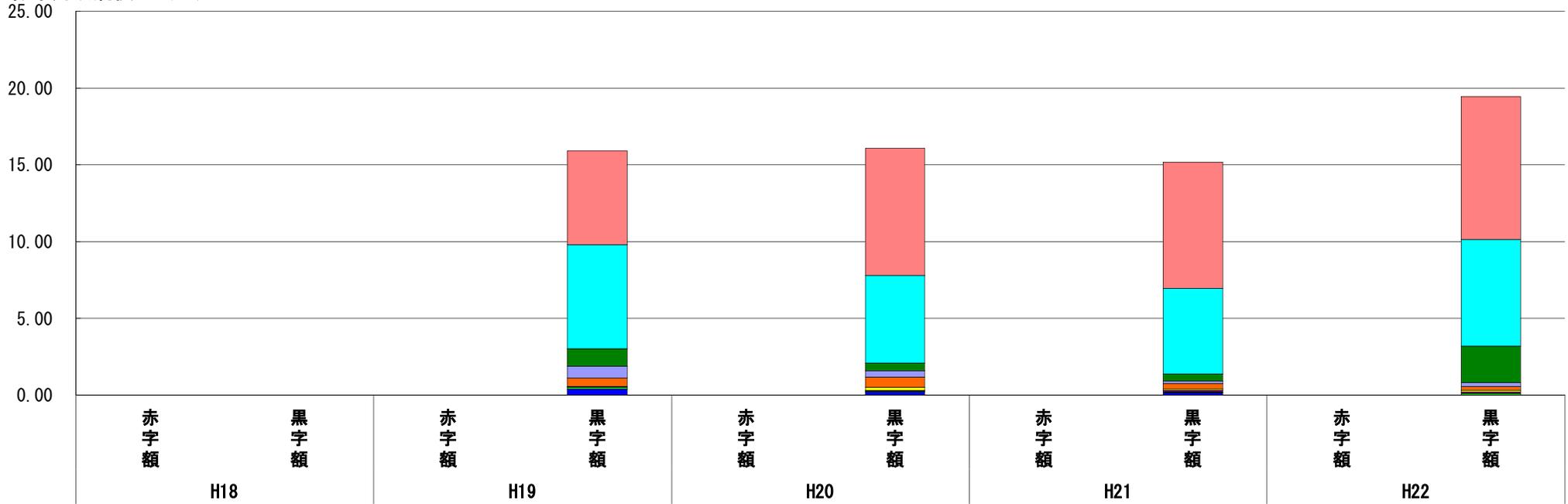
財政調整基金残高については、年度間の財源調整や災害発生時の財源として積立てを
 しており、増加傾向にあります。
 実質収支については、黒字を確保していますし、実質収支に含まれる前年度までの収
 支の累積や財政調整基金への積立て・取崩し要素等を控除した実質単年度収支も黒字
 を確保しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県可児市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.11	8.27	8.19	9.31
水道事業会計		-	6.79	5.73	5.59	6.98
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計		-	1.13	0.49	0.47	2.37
可児駅東土地区画整理事業特別会計		-	0.78	0.40	0.17	0.25
公共下水道事業特別会計		-	0.55	0.67	0.35	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.20	0.11	0.12
自家用工業用水道事業特別会計		-	0.05	0.06	0.07	0.09
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.12	0.06	0.06	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.41	0.20	0.16	0.03

分析欄

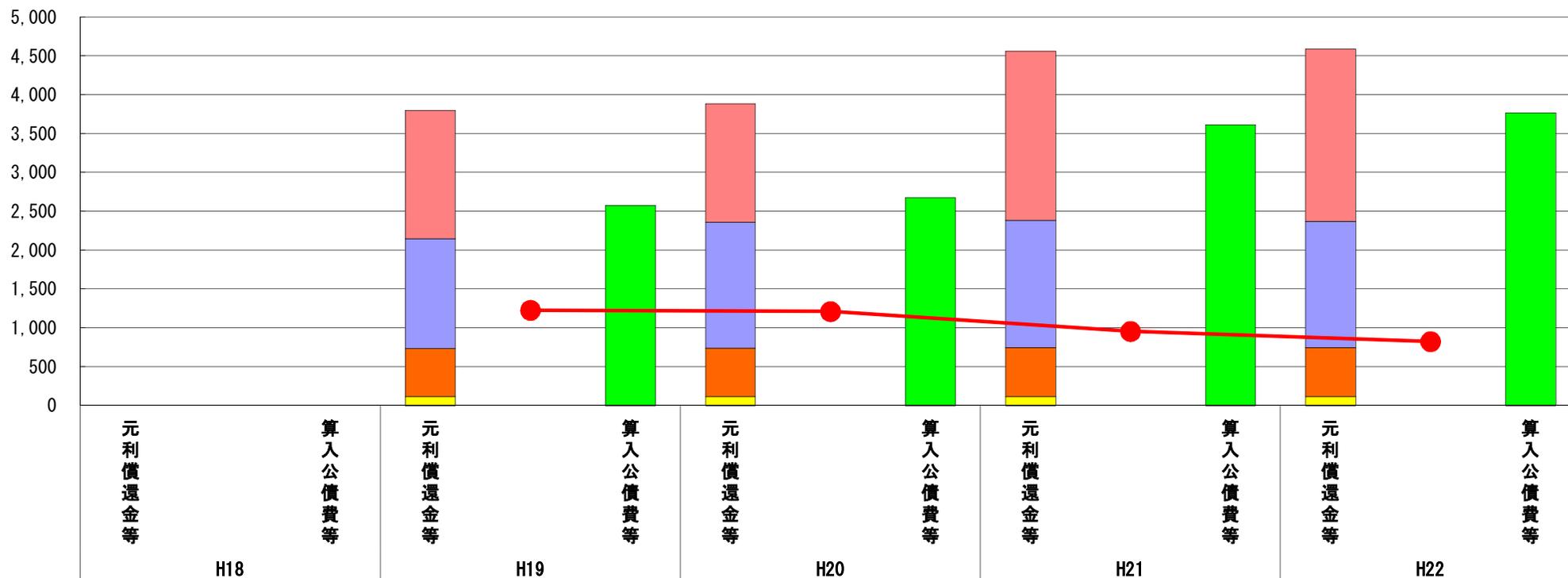
各会計ともに黒字を維持しており、健全な財政状況である。今後もこの状況を維持できるよう財政の健全化に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県可児市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,654	1,525	2,182	2,216
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,414	1,618	1,635	1,622
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	620	627	634	635
	債務負担行為に基づく支出額		-	115	115	115	114
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,577	2,676	3,613	3,764
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,226	1,209	953	823

分析欄

地方債発行の抑制の取り組みにより、市債残高の減少と公債費負担の減の成果がでており、平成19年度に比べ平成22年度の一般会計の公債費は、286,655千円減額している。
 公営企業債については、償還ピークが数年後となるため、市全体での公債費管理を行っていく。
 なお、基準財政需要額の算入が有利な起債をしているため、算入公債費等が増加し、公債費負担の減に寄与していません。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

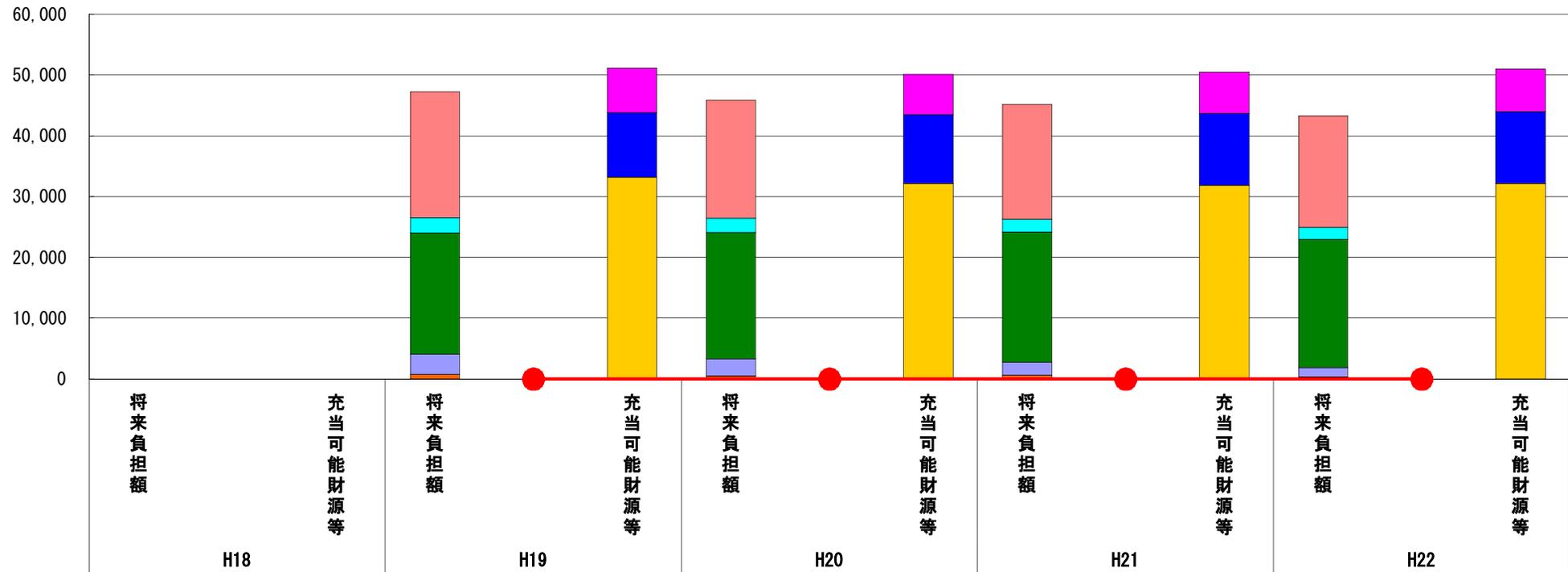
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県可児市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	20,643	19,403	18,878	18,397	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,569	2,400	2,121	1,953	
	公営企業債等繰入見込額	-	19,862	20,773	21,390	21,113	
	組合等負担等見込額	-	3,372	2,781	2,151	1,531	
	退職手当負担見込額	-	787	578	645	386	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	0	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,315	6,667	6,877	7,021	
	充当可能特定歳入	-	10,693	11,301	11,818	11,830	
	基準財政需要額算入見込額	-	33,197	32,185	31,832	32,174	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 3,972	▲ 4,217	▲ 5,342	▲ 7,646	

分析欄

一般会計の市債現在高が起債抑制の取り組みにより、平成22年度は平成19年度に比べ2,246百万円減少しています。組合等負担等見込額についても、可茂衛生施設利用組合の地方債残高が減少しており、大きく減少しています。今後も将来世代への負担が過度にならないように努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。